

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 24 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370581

研究課題名(和文) 会話データ分析の活用法の研究 - 「研究と実践の連携」のための教員養成用の教材開発 -

研究課題名(英文) A study of utilization of conversational data analysis: Developing materials for training Japanese teachers who can link research and practice

研究代表者

中井 陽子 (NAKAI, YOKO)

東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・准教授

研究者番号：60398930

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：会話データ分析の活用法をまとめた教員養成のための教材を作成し公開することを目的とした。そのために、まず、日本国内、豪州、米国、韓国で出版されている日本語教育関連の論集から会話データ分析論文を収集し、会話データ分析の教育現場への活用法等の特徴を明らかにした。次に、会話データ分析を行う教育者・研究者12名を対象にインタビュー調査を行い、当時の研究の意図、研究と社会を繋げる「研究と実践の連携」の試み等を明らかにした。これらをもとに、「研究と実践の連携」ができる日本語教員養成のための会話データ分析の活用法をまとめた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop materials for training Japanese teachers who can actively utilize conversational data analysis and link research and practice. First, we collected conversational data analysis articles from Japanese language education related journals published in Japan, Australia, U.S.A. and Korea. Then, we examined how conversational data analysis is utilized in practical fields. Next, we interviewed twelve teachers/researchers who have been utilizing conversational data analysis, asking them about how they actually started their research and how they linked research and practice. Based on these concrete examples of 'Linking research and practice', we developed materials for Japanese teachers' training.

研究分野：日本語教育

キーワード：会話データ分析 日本語教育 メタ研究 論文調査 インタビュー調査 日本語教員養成 教材開発

1. 研究開始当初の背景

現在、談話分析、会話分析、ディスコース分析等、話し言葉のデータを扱った様々な分析が行われている。本研究では、こうした分析の総称を「会話データ分析」(中井 2012)とする。アンケートや内省による意識調査とは異なり、会話データ分析では、録音・録画・文字化した会話データによって、実際の言語行動が客観的、かつ詳細に記述される。そのため、日常の会話や授業での会話で実際に何が起こっており、そこでコミュニケーションがいかに円滑にできるかその改善方法を知る手法として有効である。

特に、日本語教育では、1980年代前後から、母語話者や非母語話者の参加する会話の実態を綿密に分析し、その成果を教育現場に生かす必要性が唱えられている(ネウストプニー1981等)。そして、日本国内だけでなく、国外でも、ネウストプニーと関連する豪州をはじめ、米国、韓国等で、会話データ分析を活用して、日本語教育関連の研究と実践が盛んに行われてきている。会話の実態の研究成果を取り入れていくことで、教育現場をより良いものとしていくためには、研究と実践を分離して行うのではなく、「研究と実践の連携」を緊密に行っていくことが重要である(中井 2012)。

よって、今後、会話データ分析を活用して「研究と実践の連携」を行ってより良い教育実践ができる教員の養成により力点を置いていくことが緊要の課題である(中井 2012)。筆者らは、これまで様々な会話データ分析を行い、その成果を日本語教育・教員養成・研修の現場へ生かす試みを行ってきた。特に、中井(2012)では、図1のように、a.授業前に会話データ分析を行って(研究)その成果を活かした授業(実践)を行い、そして、b.授業後にその授業の会話データをさらに分析する(研究)循環を行うといった「研究と実践の連携モデル」を主張し、教員養成の必要性を説いた。

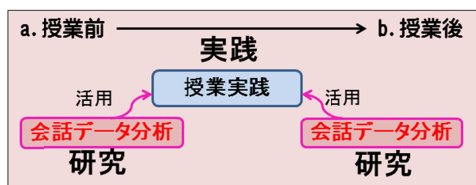


図1「研究と実践の連携」モデル

しかし、実際には、会話データ分析という「研究」段階で終了し、教育現場の「実践」に繋げる「研究と実践の連携」が十分行われていない現状がある。その理由の一つに、国内外の研究者・教育者が会話データ分析を活用して、実際にどのような「研究と実践の連携」をしているかという具体的な事例を集約するための基礎的調査が行われておらず、その知見が教員養成用の教材の形で共有できていない問題点が挙げられる。

2. 研究の目的

上記の問題点の解決に向け、本研究では、「研究と実践の連携モデル」(中井 2012)をもとに、これまでの研究成果を発展させて、会話データ分析を活用して「研究と実践の連携」を行う国内外の事例を広く集める基礎的調査を行うこととした。その結果に基づいて、「研究と実践の連携」をめざした会話データ分析の活用法の具体的な事例が参照できる教員養成用の教材を作成・公開することを目的とした。この教材の公開によって、今後、会話データ分析を活用し、自身の現場に合わせて「研究と実践の連携」を行って、より良い教育実践を実現していける教員が育成できると考える。

3. 研究の方法

本研究では、主に、(1)論文調査、(2)インタビュー調査、(3)教材作成を行った。

(1)論文調査

国内・米国・豪州・韓国の日本語教育に関連する会話データ分析を行っている論文を表1のような主な学会誌、紀要等から抽出した。そして、表2に挙げた観点を中心に、それぞれの国の特徴をふまえて、会話データ分析の特徴を年代別に分析し、その研究成果の教育現場への活用法を明らかにした。

表1 調査した論集

国内	『日本語教育』『日本語教育論集』『世界の日本語教育』『社会言語科学』
米国	“Japanese Language and Literature”
豪州	豪州モナッシュ大学関連研究者の論文
韓国	『日語教育研究』

表2 会話データ分析論文の分析項目

・会話データ分析論文数
・論文の種類(研究論文、実践研究論文)
・分析データ場面 (母語場面、接触場面、両場面)
・会話データの種類の (自然談話、メディア、実験、コーパス、作例、携帯メール・SNS)
・目的別タイプ(研究成果の活用法) (A.研究還元型、B.実践還元型)

(2)インタビュー調査

会話データ分析の手法を教育などの実践現場へ活用しようとする研究論文の執筆者12名(国内5名、米国3名、豪州1名、韓国3名)を選出し、インタビュー調査を行った。インタビュー内容は、当時の研究の意図、研究と社会を繋げる「研究と実践の連携」の試み等である。

これにより、執筆者が論文では書き切れなかった、会話データ分析の実践現場への具体的な活用法を明らかにした。

### (3)教材作成

(1)論文調査、(2)インタビュー調査より得られた会話データ分析の特徴とその研究成果の活用法の具体例をまとめ、日本語教員養成用の教材としてまとめることをめざす。

## 4.研究成果

### (1)論文調査

国内論集：

・『日本語教育』調査(大場他 2014a)：

まず、1970年代は、書き言葉との対比として主にメディアの話し言葉の特徴が着目された。それに対し、1980年代は、急激に増加した学習者が実際に参加する接触場面の自然談話で、会話自体の体系性や規則性に着目した研究が増加する。1990年代には、多様な会話データを対象に特定の会話の実態が着目される。そして、2000年代には、社会生活の需要を反映し、会話の特定の現象に焦点化した研究が行われ始める。このように、会話データ分析は、各時代の背景に応じて、その論文数や場面、種類、分析項目が変化してきていることが分かった。

さらに、1980年代から会話データ分析の論文が増加し、分析も専門化・詳細化し、会話データ分析の研究成果を教育現場で活用することを主張する論文が増加していることが明らかとなった。また、1980年代以降において、会話データ分析の研究成果をもとにシラバス作成や教材開発など、様々な教育現場への提言を目的とする研究が増加してきたことが指摘できる。これにより、会話データ分析の成果を活用した談話レベルの会話教育も発展してきていることも分かった。

今後は、より専門化・詳細化していく研究成果を多様化する教育現場で活用できるように、会話データ分析の知見を多分野で共有し、連携していく重要性を主張した。

・『日本語教育論集』調査(大場他 2014b)：

1980年代は、会話データ分析論文の全てが研究論文で、接触場面の自然談話を分析するものが多く、実践現場での活用を提案するB.実践還元型がみられた。一方、1990年代～2000年代は、会話データ分析論文が急増し、接触場面の自然談話を扱った研究論文が殆どであった。実践現場のやりとりの実態を記述し、その結果を現場で活用することを目的とするB.実践還元型も多く見られた。

以上の分析から、日本語教員養成に大きな役割を果たしてきた国立国語研究所の『日本語教育論集』では、会話データ分析を行う論文が全体の27%を占め、実践現場の現象に着目し、特に、教室場面の会話データを対象に、研究と実践の両面から分析が行われてきたという特徴が明らかとなった。そして、その研究成果が、今後の研究の積み上げに貢献したり、現場への還元貢献したりしていると考えられる。今後の教員養成においても、会話データ分析を積極的に活用して研究や実践を行い、自らの実践現場の現象にも着目し、

「研究と実践の連携」に寄与していける教員を養成していく重要性を指摘した。

・『世界の日本語教育』調査(大場他 2015)：

会話データ分析論文 74本は全掲載論文の28%を占め、年代別にみても増加傾向が観察され、その90%近くが研究論文であった。分析データの場面は、全体では接触場面と両場面が増加傾向にあるものの、年代によっては母語場面が多いなど、異なる特徴も観察された。また、母語場面も英語、中国語、韓国語など日本語以外の言語をデータとした研究、接触場面も特定の地域(香港、ブラジルなど)、特定の学習者(マレー語母語話者、ミャンマーの学習者など)、特定の実践(地域の日本語教室、学習支援教室など)を対象とした研究がみられた。分析データの種類は、1990年代前半はメディアが半数を占めていたが、1990年代後半からは自然談話が増加し、全体としては自然談話が約半数であった。目的別タイプは、A.研究還元型とB.実践還元型がほぼ半数の割合であった。

以上の分析から、広く世界から投稿された『世界の日本語教育』では、当時の国内外の多様な実践や学習者を対象に会話データ分析が行われ、その成果が研究の積み上げや実践現場への還元へとつながっている点を考察した。

・『社会言語科学』調査(中井他 2016)：

会話データ分析論文の割合が増加し、その中でも言語・非言語の分析の観点をもち、母語場面、自然談話の会話データ分析が多い傾向にあることが明らかになった。さらに、会話データ分析の研究成果の活用法としては、「研究成果の積み上げ」と「実践現場への還元」という2種類がみいだされた。このように、「会話データ分析」というより包括的な枠組みで会話データ分析論文の特徴を分析することで、多様な研究分野で会話データ分析が行われていることが分かった。こうした結果をふまえ、今後、ウェルフェア・リングイスティクスの理念のもと、トランスディシプリナリーな多分野間の連携を推し進めていくために必要なことについて考察した。

米国論集：

・『Japanese Language and Literature』調査(増田他 2014)：

1980年代から会話データ分析の活用が盛んになってきた。会話データ分析論文全42本のうち、研究論文が38本と多数を占めていた。実践研究論文は、4本あり、日本語運用能力を向上させるための授業内活動が検討されていた。

1963年～1994年の会話データ分析論文は、86%が母語場면을対象としていた。1995年～1999年から、教室会話を分析対象として接触場面や両場面を扱う論文が徐々に見られるようになる。1963年～2004年では接触場面と両場면을分析対象とする論文を合わせた数よりも母語場면을分析対象とする論

文数が多かった。しかし、2005年～2013年ではこの割合が逆転し、接触場面と両場面を分析対象とする論文を合わせた数が母語場面を分析対象とする論文数を上回っている。

1963～1994年では作例が会話データ分析論文で53%を占めているが、1995～2013年は作例が見られなくなる。自然談話がそれに取って代わり、1995～2013年で56%を占めている。メディアは1980～2013年に継続的に分析対象とされているが、メディア特性を探求する研究ではなく、日本語の使用に関する基礎研究や、日本語教授への還元を目的とした論文が大部分であった。

1963～1979年ではA.研究還元型とB.実践還元型の掲載数は同じであるが、1980～1994年の15年間はB.実践還元型の論文は見られない。しかし、2000～2013年では割合が逆転し、B.実践還元型の論文が大きな割合を占めている。1980年代・1990年代にA.研究積み上げ型の研究によって談話レベルの会話の現象についての基礎研究が蓄積され、2000年代からはB.実践還元型の研究によって研究成果を社会現場に還元する「研究と実践の連携」の試みが意識的に論文の中で言及されるようになったことが分かった。

豪州論集：

・豪州モナッシュ大学関連研究者の論文の調査(宮崎 2014)：

モナッシュ大学関連研究者による論文の中から会話データ分析を行っているものを抽出した。その結果、19名の研究者による51本の会話データ分析の論文を分析の対象とした。

分析データ場面は、接触場面が41本と圧倒的に多く、次いで両場面が9本、母語場面が1件のみであった。

分析データの種類は、自然談話が圧倒的に多く、48本であった。このことから、現実に行っている接触場面の実態を調査し、明らかにするべきであるという強い志向が、モナッシュ大学関係研究者に共有され続けていることが分かる。

自然談話に分類されたものを更に詳細に見ると、インタビュー談話、研究者設定談話、教育活動談話、教室談話、実質活動談話の5つのタイプがあった。

接触場面の研究はその実態を明らかにすることから始まったが、その後、日本語教育の教授項目の選定や教材作成、教育実践の有効性を示すための研究へと広がり、近年には多言語多文化社会となりつつある社会を反映し、変化してきたことが分かった。

韓国論集：

・『日語教育研究』調査(尹 2014)：

会話データ分析論文25本を、分析データの種類、論文の種類、場面の種類、という3つの基準から分析した結果、以下の5つのタイプに分類することができた。

表3 会話データ分析のタイプ

タイプ	分析データの種類	論文の種類	場面の種類	該当論文数
A	KYコーパス分析	理論研究	接触場面	5
B	教科書分析	理論研究	接触場面	3
C	教室活動分析	実践研究	接触場面	9
D	インタビュー実験分析	理論研究	接触場面	5
E	メディア分析	理論研究	母語場面	3

また、会話データ分析を用いた論文を年度ごとにみると、量的に増加傾向があった。論文の種類に関しては理論研究のほうが実践研究を上回っており、接触場面を取り上げているものが圧倒的に多いのも特徴の一つである。

そこで重要になってくるのが韓国ならではの日本語教育研究であり、韓国における教育実践を反映した日本語教育の研究成果が求められているのである。本研究の調査結果からもこのような時代的ニーズや今後の方向性を確認することができた。

(2)インタビュー調査

12人の教育者・研究者にインタビュー調査を行ったところ、表4のような会話データ分析の「研究と実践の連携」の試みが明らかになった。

表4 「研究と実践の連携」の試み

1.教育者・研究者による「研究と実践の連携」
a.会話データ分析とその研究成果の活用
b.教師の実践研究における会話データ分析の活用
c.教師自身の会話能力の向上のための会話データ分析の活用
2.学習者による「研究と実践の連携」

特に、「1.教育者・研究者による『研究と実践の連携』」の「a.会話データ分析とその研究成果の活用」は、インタビューの語りの中で多くの事例が紹介された。そのため、表5のように、「会話データ分析」を行い、その「研究成果の整理」を行い、また、その研究成果の「実践現場での活用」を行うといった段階別に、会話データ分析の活用法の具体例の分類を行った。

**表5 会話データ分析の活用法**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会話データ分析               <ul style="list-style-type: none"> <li>a.言語の現象を探る</li> <li>b.研究成果を様々な人に伝える</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の整理</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践現場での活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>a.日本語教育</li> <li>b.教育者・研究者の養成</li> <li>c.一般市民への公開</li> <li>d.世界とつながる</li> </ul> </li> </ul>

上記の事例の分類から、会話データ分析により、言語の現象を探るだけでなく、その成果を公開することで、社会に生きる人々が自身の会話を振り返り、よりよいコミュニケーションができるようになることを目指す目的がうかがえる。また、会話データ分析によって明らかになった言語の現象の記述を集約し、一般理論を構築することで、人間のコミュニケーションの全体像を見ようとするという目的もうかがえた。さらに、会話データ分析の研究成果を日本語教育や教育者・研究者の養成、一般市民への公開、世界とつながるなど、様々な実践現場に活かすことで、社会の中の人々の役に立つ研究になるような試みが実際に行われていることもうかがえた。

こうした会話データ分析の研究は、教育者・研究者がこれまで受けてきた異文化体験や日本語教育経験、先行研究からの示唆などによって、喚起されていた。そして、その研究の視点が自身の教育観に反映されたり、実践現場に還元されたりしていた。また、共同研究を行ったり、院生指導を行ったりする中で、情報交換をして影響を与え合うことにより、より会話データ分析の研究意識が広がり、「研究と実践の連携」への意識が高まっている様子も見られた。

以上のような教育・研究者の語りから、今後、我々がどのような理念のもと、どのように会話データ分析を行いながら、研究と実践を行っていけばよいか、多くの示唆が得られた。

(3)教材作成

日本語教員養成用の教材の作成に着手している。本教材は、(1)論文調査、(2)インタビュー調査で得られた会話データ分析の特徴とその研究成果の活用法の具体例を集約してまとめている。本教材で日本語教員養成のための具体的な知見を提供することによって、会話データ分析の手法を有効活用しつつ「研究と実践の連携」のもと主体的により良い教育実践が行っていける教員を育成することをめざす。

<引用文献>

中井陽子(2012)『インターアクション能力を育てる日本語の会話教育』ひつじ書房

ネウストプニー、J.V.(1981)「外国人の日本語の実態(1)外国人場面の研究と日本語教育」『日本語教育』45号 pp. 30-40

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

中井陽子・寅丸真澄・大場美和子(2016)「学会誌『社会言語科学』掲載の会話データ分析論文の年代別動向の調査」『社会言語科学』第18巻第2号 53-69 査読有

中井陽子・赤木美香・王婷婷(2015)「会話データ分析の「研究と実践の連携」の意識化の試み—大学院日本語教員養成課程の教育実践を例に—」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』第11号 1-14 査読有  
<https://daiyokyo.files.wordpress.com/2015/03/nakai.pdf>

寅丸真澄・中井陽子・大場美和子・増田将伸(2014)「実践研究の「方法」を共有する—『日本語教育』における実践研究の歴史の変遷と3つの教育分野の事例報告から—」WEB版『日本語教育 実践研究フォーラム報告』日本語教育学会 1-10 査読無  
[http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhouku/2014hokoku/2014\\_SE\\_toramaru.pdf](http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhouku/2014hokoku/2014_SE_toramaru.pdf)

大場美和子・中井陽子・寅丸真澄(2014a)「会話データ分析を行う研究論文の年代別動向の調査—学会誌『日本語教育』の分析から—」『日本語教育』159号 日本語教育学会 46-60 査読有

大場美和子・中井陽子・寅丸真澄(2014b)「国立国語研究所『日本語教育論集』における会話データ分析論文の年代別動向の調査」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』第10号 13-22 査読有  
<https://daiyokyo.files.wordpress.com/2014/12/ohba-ver2.pdf>

大場美和子(2013)「会話データ分析研究を活用した日本語教員養成課程の授業実践の分析—接触場面におけるコミュニケーション行動の問題を対象に—」『広島女学院大学国語国文学誌』第43号 1-14 査読無

[学会発表](計10件)

大場美和子・朴美貞「会話データ分析論文の年代別動向の調査—国際交流基金『世界の日本語教育』を対象に—」2015年度 日本語教育学会 中国地区研究集会、2015年12月27日、於・広島女学院大学(広島)

赤木美香・山口紀子・柏陽・中井陽子(2014)「フォローアップ・インタビューにおける

質問発話の仕方と内容についての一考察 - 2 つのインタビューを比較して -」社会言語科学会第 34 回研究大会、2014 年 9 月 14 日、於・立命館アジア太平洋大学（大分）

寅丸真澄・中井陽子・大場美和子・増田将伸（2014）「実践研究の「方法」を共有する - 『日本語教育』における実践研究の歴史の変遷と 3 つの教育分野の事例報告から -」日本語教育学会 2014 年度実践研究フォーラム、2014 年 8 月 3 日、於・東京外国語大学（東京）

中井陽子・赤木美香・王婷婷・マーヤ・スケンデル（2014）「会話データ分析の「研究と実践の連携」の意識化の試み - 大学院日本語教員養成課程の教育実践を例に -」日本語教育学会 2014 年度実践研究フォーラム、2014 年 8 月 2 日、於・東京外国語大学（東京）

中井陽子・大場美和子・寅丸真澄・増田将伸（2014）「日本国内と米国における会話データ分析を行う論文の特徴の分析 - 論集『社会言語科学』『日本語教育』『日本語教育論集』『JLL』の比較 -」第 8 回日本語実用言語学国際会議（The Eighth International Conference on Practical Linguistics of Japanese (ICPLJ8)）、2014 年 3 月 23 日、於・国立国語研究所（東京）

宮崎七湖（2014）「日本語教育における会話データ分析の意義 - 豪州モナッシュ大学関連研究者の研究の分析から -」社会言語科学会第 33 回研究大会、2014 年 3 月 16 日、於・神田外語大学（千葉）

増田将伸・中井陽子（2014）「米国の日本語教育における「会話データ分析」の活用 - Japanese Language and Literature 誌掲載論文の分析を基に -」社会言語科学会第 33 回研究大会、2014 年 3 月 16 日、於・神田外語大学（千葉）

尹 智鉉（2014）「韓国の日本語教育研究におけるパラダイム・シフト - 「会話データ分析」を用いた論文に注目して -」2013 年度日本語教育学会研究集会 第 10 回関西地区、2014 年 3 月 8 日、於・園田学院女子大学（兵庫）

大場美和子・中井陽子・寅丸真澄（2013）「国立国語研究所『日本語教育論集』における会話データ分析論文の年代別動向の調査」2013 年度日本語教育学会研究集会第 9 回四国地区、2013 年 11 月 30 日、於・愛媛大学（愛媛）

大場美和子（2013）「会話データ分析研究を活用した日本語教員養成課程の授業実践

の分析 - 接触場面における問題の分析力と対応能力の育成をめざして -」日本語教育方法研究会第 41 回研究会、2013 年 9 月 21 日、於・立命館アジア太平洋大学（大分）

〔図書〕(計 0 件)  
現在、出版に向けて原稿作成中。

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ynakai/materials.htm>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中井 陽子 (NAKAI, Yoko)  
東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・准教授  
研究者番号：60398930

### (2) 研究分担者

大場 美和子 (OHBA, Miwako)  
昭和女子大学・人間文化学部・准教授  
研究者番号：50454872

寅丸 真澄 (TORAMARU, Masumi)  
東京外国語大学・世界言語社会教育センター・助教  
研究者番号：60759314

増田 将伸 (MASUDA, Masanobu)  
京都産業大学・共通教育推進機構・准教授  
研究者番号：90460998

宮崎 七湖 (MIYAZAKI, Nanako)  
新潟県立大学・国際地域学部・准教授  
研究者番号：40579166

尹 智鉉 (YOON, Jihyun)  
早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授  
研究者番号：40434352

### (3) 研究協力者

廣居 美樹 (HIROI, Miki)  
マーヤ・スケンデル (SKENDER, Maja)  
朴 美貞 (PARK, Mijung)  
白川 七菜 (SHIRAKAWA, Nana)  
長岡 香織 (NAGAOKA, Kaori)  
山下 慧貴 (YAMASHITA, Saki)